

最低賃金と採用時の最低時給に関する長崎県内企業の実態調査（2024 年 9 月）

採用時の最低時給は 1,036円 人材確保を背景に最低賃金より 83 円高く

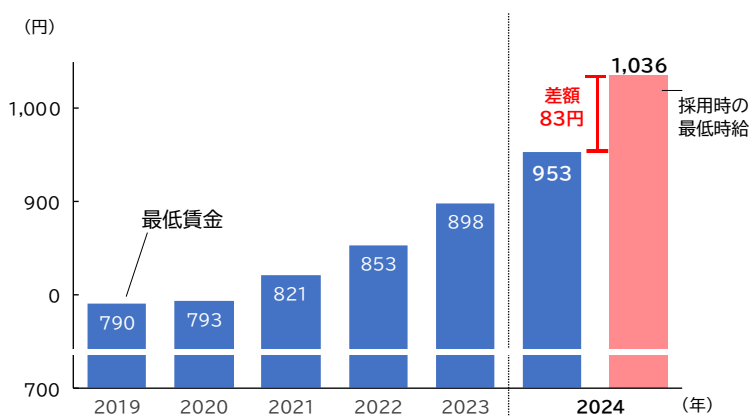
最低賃金と採用時の最低時給

毎年 10 月に改定される最低賃金。2024 年の長崎県の最低賃金は、2023 年より 55 円高い 953 円となった。

政府は、目標として最低賃金の全国加重平均を 2030 年代半ばまでに 1,500 円を目指すことを「経済財政運営と改革の基本方針 2024」（骨太の方針 2024）で示している。また、10 月に行われた衆議院選挙では、各政党が 2020 年代に 1,500 円に引き上げることを選挙公約として掲げて

いた。しかし、継続的な賃金の引き上げは、労働者の収入増加による消費の活性化などが期待される一方で、企業側からみると人件費上昇による収益の悪化などが懸念されている。

そこで、帝国データバンク長崎支店は、最低賃金改定に対する企業の見解について、長崎県内の企業に調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2024 年 9 月調査とともに行った。



※ 採用時最低時給（平均値）は、小数点第 1 位を四捨五入している（日給、週給、月給の場合、時給に換算）

※ 調査期間は 2024 年 9 月 13 日～30 日、調査対象は長崎県内企業 260 社で、有効回答企業数は 94 社（回答率 36.2%）

※ 本調査における詳細データは、帝国データバンクホームページ (<https://www.tdb.co.jp>) のレポートカテゴリにある協力先専用コンテンツに掲載している

調査結果（要旨）

1. 従業員採用時の最低時給は平均 1,036 円、2024 年改定の最低賃金を 83 円上回る
2. 業界別では、『建設』が 1,215 円でトップ

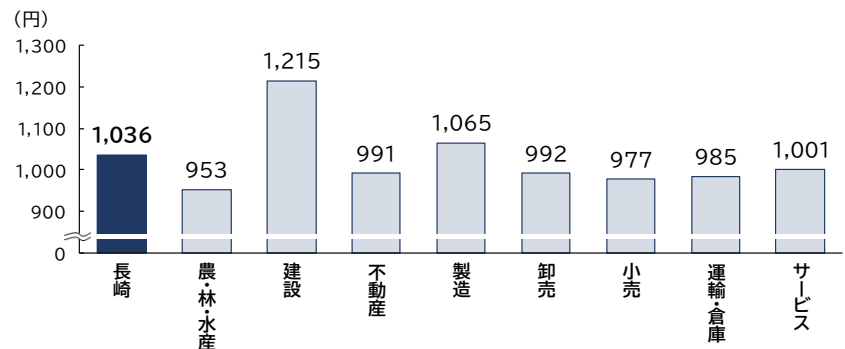
1. 従業員採用時の最も低い時給は平均 1,036 円、最低賃金時間額を 83 円上回る

正社員、非正規社員を問わず、従業員を採用するときの最も低い時給を長崎県内の企業に尋ねたところ、県全体の平均は 1,036 円となり、改定後の最低賃金の加重平均 953 円を 83 円上回った。

業界別では、『建設』が 1,215 円でトップとなった。以下、『製造』(1,065 円) が続き、県全体の平

均を上回ったのは 2 業界のみであった。他方、『農・林・水産』(953 円) は 2024 年の最低賃金と同額にとどまり、業界間で大きな差があることが分かった。

採用時の最低時給の平均額



2. 都道府県別、「東京都」は 1,340 円で唯一 1,300 円超、「長崎県」と 300 円以上の開き

正社員、非正規社員を問わず、採用時の最低時給を都道府県別で比較すると、最も高かったのは「東京」の 1,340 円で、全国で唯一 1,300 円を超えた。以下、「神奈川」(1,277 円)、「大阪」(1,269 円)、「愛知」(1,208 円)、「埼玉」(1,205 円) と続き、「千葉」(1,202 円) の 5 府県で 1,200 円台となった。「東京」と「長崎」では 300 円以上の開きがあった。

一方で、「青森」(984 円)、「秋田」(990 円)、「鹿児島」(991 円) の 3 県は最低時給の平均が 1,000 円を下回った。特に、「青森」は改訂された最低賃金と採用時の平均時給の差額が最小となっている。

都道府県別の最低時給は、地域間の格差が顕著に表れるとともに、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離がみられた。

最低賃金と採用時の最低時給～都道府県別～

(単位: 円)

都道府県	2024年度 最低賃金 時間額	採用時 最低時給 (平均値)	差額
北海道	1,010	1,116	106
青森	953	984	31
岩手	952	1,032	80
宮城	973	1,066	93
秋田	951	990	39
山形	955	1,025	70
福島	955	1,040	85
茨城	1,005	1,100	95
栃木	1,004	1,093	89
群馬	985	1,115	130
埼玉	1,078	1,205	127
千葉	1,076	1,202	126
東京	1,163	1,340	177
神奈川	1,162	1,277	115
新潟	985	1,055	70
富山	998	1,146	148
石川	984	1,071	87
福井	984	1,077	93
山梨	988	1,058	70
長野	998	1,079	81
岐阜	1,001	1,153	152
静岡	1,034	1,138	104
愛知	1,077	1,208	131
三重	1,023	1,085	62

都道府県	2024年度 最低賃金 時間額	採用時 最低時給 (平均値)	差額
滋賀	1,017	1,080	63
京都	1,058	1,153	95
大阪	1,114	1,269	155
兵庫	1,052	1,160	108
奈良	986	1,088	102
和歌山	980	1,054	74
鳥取	957	1,000	43
島根	962	1,048	86
岡山	982	1,111	129
広島	1,020	1,108	88
山口	979	1,090	111
徳島	980	1,013	33
香川	970	1,051	81
愛媛	956	1,030	74
高知	952	1,047	95
福岡	992	1,131	139
佐賀	956	1,062	106
長崎	953	1,036	83
熊本	952	1,069	117
大分	954	1,076	122
宮崎	952	1,017	65
鹿児島	953	991	38
沖縄	952	1,045	93
全体	1,055	1,167	112

注1: 2024年度最低賃金時間額は、「地域別最低賃金の全国一覧」(厚生労働省ホームページ)

注2: 採用時最低時給(平均値)は、小数点第1位を四捨五入したもの

注3: 集計可能な企業を対象に算出

まとめ

本調査の結果、長崎県内に本社を置く企業が従業員を採用するときの最低時給の平均は 1,036 円となった。2024 年改定後の最低賃金の 953 円を 83 円上回った。最低賃金での募集では継続的な従業員の確保が難しいため、最低賃金を上回る金額に引き上げざるを得ない企業が多いと考えられる。また、物価の違いなどにより、地域間での格差が顕著に表れ、2024 年度の最低賃金時間額と採用時の最低時給との間に乖離が生じていることが確認された。

物価上昇が続くなかで「従業員の給料を上げることで消費を促す必要がある」といった声がある一方、「130 万円の壁を超えないようにするため、労働時間を意図的に抑える従業員が増え、人手不足が加速する」という声も多数寄せられている。

政府は、最低賃金の引き上げを続けるだけではなく、人手不足や価格転嫁への対応、社会保障制度の改定など、企業の経営状況がひっ迫しないよう政策を打ち出していく必要がある。

〈参考〉企業からのコメント

- ・ 引き上げに対しての原資がある企業は良いが、そうでない企業においてはかなり厳しい
(サービス)
- ・ 賃金ばかり上げたら企業がパンクします。また、我社においても肉体労働でもあり賃金が安いと雇用も出来ない状態です
(建設)
- ・ 業績も上がらないのに、賃上げの話でそれより先に、経済の底上げを現実のものにしてほしい。このままの流れだと中小企業はたまったものではないと思う
(鉄鋼・非鉄・鉱業)
- ・ 正直言って売り上げ減少が続く状況での最低賃金の引き上げは経営的にはきついと感じている
(飲食料品卸売)
- ・ 給与を上げた分だけ、法人税の税額控除があったらと思う
(不動産)
- ・ 最低賃金のアップは経営を圧迫する
(繊維・繊維製品・服飾品小売)
- ・ 社会保険などの制度緩和が望ましい。年収の壁の問題がある
(飲食店)
- ・ 最低賃金の大幅な引き上げは従業員にとっては喜ばしいことだが、会社側にとっては負担が大きいのので程々の引き上げに留めてほしい
(建材・家具、窯業・土石製品卸売)
- ・ 政府主導で賃上げが続いているが、限界が近づいてきているのではないかと。小、零細企業は淘汰されて、全体の労働生産性を上げて行こうと言うことだろうが、どこかに無理が出てくると思う
(飲食料品卸売)
- ・ 会社の実績により上げないと政府が言う通りにしたら事業を辞める会社も出てくる
(情報サービス)

株式会社帝国データバンク 長崎支店 (担当: 四谷^{よつや} 章^{あきのぶ} 頌)

【問い合わせ先】 TEL 095-826-9204 FAX 095-824-8629

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。